



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,497	27.7	△162	—	△163	—	△149	—
2024年3月期第1四半期	8,218	3.4	65	△34.3	73	△52.1	△26	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △147百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△23.34	—
2024年3月期第1四半期	△4.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,920	7,384	41.2
2024年3月期	18,484	7,686	41.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 7,384百万円 2024年3月期 7,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期（予想）の第2四半期及び期末配当につきましては、2025年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	30.3	700	114.1	720	78.2	428	△35.7	66.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,461,000株	2024年3月期	6,461,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	68,267株	2024年3月期	39,867株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,410,469株	2024年3月期1Q	6,391,033株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第1四半期の個別業績 (2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,622	△6.0	3	—	192	17.1	152	41.9
2024年3月期第1四半期	4,916	△3.6	△28	—	164	△40.2	107	△50.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.71	23.69
2024年3月期第1四半期	16.76	16.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,230	4,239	45.9
2024年3月期	8,866	4,241	47.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,239百万円 2024年3月期 4,241百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、インフレの継続や円安を背景とした物価の上昇、多くの業界で人材不足が課題として表面化してきており、また、海外経済においても、中国経済の低迷に加え、地政学リスクの継続など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、製造業については、電子部品・半導体の需要は自動車関連を中心に徐々に回復の兆しが見えてきたものの、本格的な回復にはもう少し時間がかかると予想されます。一方で、次世代半導体による設備投資は中長期的に継続するものと見込んでおります。建設業については、都市部における大型再開発、大阪万博関連プロジェクト、高速道路や橋梁などインフラのメンテナンスなどの公共工事も活発に行われております。IT業界についても、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新卒・第二新卒採用や海外人材採用の推進による人材確保、研修内容の充実化による未経験者の育成強化に注力し、継続的な経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,497百万円（前年同期比27.7%増）、営業損失は162百万円（前年同期は65百万円の営業利益）、経常損失は163百万円（前年同期は73百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は149百万円（前年同期は26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業においては、半導体・電子部品の在庫調整は情報通信分野において継続しているものの、車載向け部品を中心に徐々に回復の兆しが見えてきました。一方で、機電系技術者派遣事業においては、人材需要は堅調に推移いたしました。慢性的な人材不足に対応すべく、新卒・第二新卒の採用を強化し、配属前の研修を含めた人材育成に注力しております。その結果、売上高は4,620百万円（前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は43.9%となり、前年同期と比べ15.8ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、派遣契約単価の見直し交渉も順調に進めることができました。人材サービス以外では、教育事業や図面・積算、建設DXサービスなどの新規事業が堅調に成長してきております。その結果、売上高は1,311百万円（前年同期比10.7%増）となり、セグメント利益は34百万円（同27.8%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は12.5%となり、前年同期と比べ1.9ポイント低下いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、金融、メーカーを中心に依然システム開発経験者の需要が高いなか、コールセンターやヘルプデスクの導入に伴う若手インフラ技術者のニーズも高まりをみせております。業界全体で人材不足が慢性化するなか、未経験者の育成と配属に注力してまいりました。その結果、売上高は745百万円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント損失は22百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は7.1%となり、前年同期と比べ1.9ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が受託製造事業及び電子部品卸売事業を、株式会社ホテルクスが照明器具製造・販売事業を営んでおります。

電子部品卸売事業においては、各社、昨年までの長納期化による先行手配から在庫過多状態となり、在庫調整により需要が減少いたしました。また、受託製造事業においても、一部在庫調整により需要が低迷するなか、省エネ需要によるインフラ（電力）関連商材が牽引しました。

照明器具製造・販売事業については、住宅用照明器具は昨年後半に投入した新商品等の拡販を推進しました。非住宅用照明器具については、工事案件の遅延により照明器具取付が7月以降にずれ込む事象が発生しました。

株式会社ホテルクスを前第3四半期連結会計期間末より新たに連結子会社にしたこと等が、当第1四半期連結累計期間の連結売上高の前年比較においては、売上増加の要因となっております。

その結果、売上高は3,692百万円（前年同期比185.8%増）となり、セグメント損失は181百万円（前年同期は60百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は35.2%となり、前年同期と比べ19.5ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は207百万円（前年同期比24.3%増）となり、セグメント損失は0百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.3%となり、前年同期に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 4,913	百万円 4,620	百万円 △293	% △6.0
コンストラクションサポート事業	1,184	1,311	126	10.7
ITサポート事業	734	745	11	1.5
EMS事業	1,292	3,692	2,400	185.8
その他（注）1	166	207	40	24.3
調整額（注）2	△73	△80	△7	—
計	8,218	10,497	2,278	27.7

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し17,920百万円（前期末比3.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少102百万円、棚卸資産の増加121百万円、その他流動資産の増加233百万円及び売上債権の減少872百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し10,535百万円（前期末比2.4%減）となりました。これは主に、支払債務の減少311百万円、未払費用の増加222百万円、長期借入金の減少55百万円及び未払法人税等の減少34百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し7,384百万円（前期末比3.9%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失149百万円及び配当金の支払い128百万円に伴う利益剰余金の減少278百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660	4,558
受取手形、売掛金及び契約資産	6,286	5,464
電子記録債権	825	774
商品及び製品	1,359	1,573
仕掛品	796	771
原材料及び貯蔵品	1,249	1,182
その他	797	1,032
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	15,939	15,320
固定資産		
有形固定資産	1,021	1,099
無形固定資産		
のれん	302	291
その他	256	248
無形固定資産合計	559	540
投資その他の資産		
その他	964	961
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	964	960
固定資産合計	2,544	2,599
資産合計	18,484	17,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	1,876
電子記録債務	1,206	1,093
短期借入金	221	221
未払法人税等	114	79
賞与引当金	443	271
未払費用	2,357	2,579
その他	1,355	1,459
流動負債合計	7,762	7,583
固定負債		
長期借入金	574	519
退職給付に係る負債	1,672	1,642
株式報酬引当金	7	10
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	487	487
固定負債合計	3,035	2,952
負債合計	10,797	10,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	155	155
資本剰余金	831	831
利益剰余金	6,746	6,468
自己株式	△62	△87
株主資本合計	7,671	7,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	10	13
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	15	17
純資産合計	7,686	7,384
負債純資産合計	18,484	17,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,218	10,497
売上原価	7,187	8,824
売上総利益	1,031	1,672
販売費及び一般管理費	965	1,835
営業利益又は営業損失(△)	65	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	10	19
その他	1	6
営業外収益合計	12	26
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	0	0
為替差損	2	23
その他	0	1
営業外費用合計	3	26
経常利益又は経常損失(△)	73	△163
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	72	△163
法人税等	99	△14
四半期純損失(△)	△26	△149
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△149

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△26	△149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	4	2
四半期包括利益	△22	△147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	△147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンスト ラクショ ンサポ ート事 業	I T サポ ート 事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,907	1,184	734	1,292	8,118	99	8,218	—	8,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	—	—	6	67	73	△73	—
計	4,913	1,184	734	1,292	8,125	166	8,291	△73	8,218
セグメント利益又は 損失(△)	△26	48	11	60	93	△28	65	—	65

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 売上高の調整額はセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニユフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンスト ラクショ ンサポ ート事 業	I T サポ ート 事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,613	1,310	743	3,691	10,360	136	10,497	—	10,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	1	1	9	70	80	△80	—
計	4,620	1,311	745	3,692	10,370	207	10,577	△80	10,497
セグメント利益又は 損失(△)	5	34	△22	△181	△162	△0	△162	—	△162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 売上高の調整額はセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. EMS事業について、株式会社ホテルクスを前第3四半期連結会計期間末より新たに連結子会社にしたこと等により、著しい変動があります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が25百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が87百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	27百万円	50百万円
のれんの償却額	22	11